

## 大

学や専門学校など高等教育の費用負担を軽減するため、自民党・教育再生実行本部から「出世払い」制度の導入が提言されている。これは、政府が授業料等を肩代わりし、卒業後に一定の所得に達した人だけが返済する仕組みだ。返済されない分は社会全体で負担する。

安倍内閣は低所得世帯に対して高等教育を無償化する方針だが、中所得世帯でも高等教育費の負担は重く、少子化の要因の一つといわれている。そこで出世払い制度を導入すれば、子供を持つときの経済的不安が緩和されて、出生率が向上すると期待されている。また、卒業後に収入が少ない場合は返済しなくてよいため、高等教育への進学が後押しされる。

だが、この制度は就業意欲を低下させてしまう可能性がある。将来、返済が求められる水準まで働かなければ、返済しなくても済むからだ。特に、賃金の男女差が大きい現状で、女性の就業選択をゆがめかねない。

働き方の男女差は依然として大きく、2017年7～9月におけ

## 数字は語る

大和総研 政策調査部  
シニアエコノミスト  
神田慶司

## 高等教育費の出世払い 働く意欲の低下に 財源確保の課題も

# 55%

### 女性の非正規雇用者比率 (2017年7～9月)

総務省「労働力調査（詳細集計）」

女性の非正規雇用者比率は55%と、男性の2・5倍である。高等教育を受けても非正規として働けば、その多くは所得の低さから返済が免除されるだろう。返済不要というメリットが大きければ、結婚や出産を機に専業主婦となることや非正規就労を過度に促してしまうため、男女共同参画社会の実現を目指す改革の潮流に反する。

財源の確保も課題だ。出世払い制度のモデルとされたオーストラリアでは、要件を満たす学生への支給額の一部が助成され、返済に伴う金利負担も軽減されている。結果として政府の財政負担は重くなっており、学生に負担を求める方向で改革が進められている。日本で出世払い制度を導入すると兆円単位の費用が掛かるとい試算もあり、財政健全化目標が先送りされた中でどこまで財政再建と両立できるか不透明だ。

これらを踏まえると、既存の奨学金制度をベースに見直すのが現実的だろう。有利子奨学金の対象者数の拡大や、現在は毎月定額で返済する仕組みを所得に応じて返済できるようにすることも一案だ。